

2022年4月22日

各位

三井住友信託銀行株式会社

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」への正会員加盟について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」(以下、「JCLP」)へ正会員として加盟しました。

JCLPとは、脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立したもので、幅広い業界から日本を代表する企業を含む206社が加盟しています(2022年4月現在)。(※1)

当社が属する三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」)は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)(※2)提言への賛同やNet Zero Banking Alliance(NZBA)(※3)への加盟、カーボンニュートラル宣言等を表明するなか、自社における脱炭素化を推進するとともに、取引先の脱炭素化を支援すべく、ESG・脱炭素化に関する各種サービス・商品の充実化と支援体制の強化にも注力しています。

当グループは、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」をパーパス(存在意義)と定義し、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を経営の根幹に掲げています。

今般のJCLPへの加盟を通じて、社会の脱炭素化に向けて、投融資機能のみならず、信託銀行グループらしい資産運用・資産管理ビジネスを通じ新たな市場・新たな投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推し進めることで、引き続きサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

(※1)JCLP

加盟企業の売上合計は約120.0兆円、総電力消費量は約60.1TWh(海外を含む参考値・概算値)。

脱炭素社会の実現に向け、横浜市との脱炭素社会の実現を目的とした再生可能エネルギーに関する包括連携協定の締結や、国際非営利組織 The Climate Group(温室効果ガス排出量削減に取り組む国際NPO)のローカルパートナーとしてRE100(事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアチブ)、EP100(事業のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ)、EV100(事業活動で使うモビリティを100%ゼロエミッションにすることを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ)の普及窓口を務める等、自治体や海外機関との連携も推進。

URL: <http://www.japan-clp.jp/>

(※2)TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立。

(※3)Net Zero Banking Alliance(NZBA)

UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)が設立した、投融資ポートフォリオのGHG(温室効果ガス)排出量を2050年までにネットゼロとする目標に掲げる銀行業界のアライアンス。加盟金融機関は、NZBAが定めるガイドラインに従って、中長期のGHG排出量削減目標を設定しその進捗状況を報告することが求められる。

以上